

文部科学省一般会計 平成 26 年度省庁別財務書類の概要

一般会計省庁別財務書類について

1. 作成目的
文部科学省の一般会計の財務状況を開示。

2. 作成方法
「一般会計省庁別財務書類の作成基準」に基づき作成。

文部科学省の業務等の概要

【所掌する業務の概要】
文部科学省は、教育の振興及び生涯学習の推進を中核とした豊かな人間性を備えた創造的な人材の育成、学術、スポーツ及び文化の振興並びに科学技術の総合的な振興を図るとともに、宗教に関する行政事務を適切に行うことを任務とする。

【定員】
2,076 人(平成 26 年度末現在)

【主な財政資金の流れ】
一般会計 5 兆 8,032 億円
→独立行政法人 8,548 億円
→国立大学法人等 1 兆 2,804 億円
→地方公共団体 2 兆 2,915 億円
→民間団体等 1,827 億円

【歳入歳出決算の概要】
●歳入 収納済歳入額 423 億円
●歳出 支出済歳出額 5 兆 8,032 億円

参考情報

① 公債関連情報(仮定計算により算定)
公債発行対象経費及び歳出決算額の累計額等を基礎として配分される本年度末公債残高 91 兆 955 億円、本年度公債発行額 4 兆 5,464 億円、本年度利払費 9,364 億円

貸借対照表 (単位:億円)

	前年度	26年度	増減		前年度	26年度	増減
< 資産の部 >				< 負債の部 >			
現金・預金	5	6	0	未払金	1	2	1
有価証券	2	1	△ 0	賞与引当金	12	12	△ 0
未収金等	2	2	△ 0	退職給付引当金	4,155	3,792	△ 362
前払金等	173	174	1	他会計繰戻未済金	136	136	-
貸付金	25,532	25,892	360	その他の負債	24	18	△ 6
貸倒引当金	△ 1	△ 1	0				
償還免除引当金	△ 316	△ 290	26	負債合計	4,330	3,962	△ 367
有形固定資産	3,065	3,199	133	< 資産・負債差額の部 >			
国有財産(公共用財産除く)	2,613	2,653	40	資産・負債差額	120,024	121,715	1,691
物品	452	546	93				
無形固定資産	3	2	△ 0	負債及び資産・負債差額合計	124,355	125,678	1,323
出資金	95,688	96,491	802				
その他の資産	198	198	-				
資産合計	124,355	125,678	1,323				

業務費用計算書 (単位:億円)

	前年度	26年度	増減
人件費	631	663	32
退職給付引当金等繰入額	126	64	△ 62
義務教育費国庫負担金	14,604	15,241	637
原子力損害賠償補償金	-	689	689
補助金等	23,408	20,374	△ 3,034
委託費等	1,043	929	△ 114
運営費交付金	16,478	16,845	367
特別会計への繰入	2,014	1,095	△ 918
庁費等	111	129	17
減価償却費	135	110	△ 24
貸倒引当金繰入額等	316	290	△ 26
資産処分損益	22	31	8
出資金評価損	3	1,098	1,094
その他の業務費用	726	722	△ 3
本年度業務費用合計	59,623	58,289	△ 1,334

資産・負債差額増減計算書 (単位:億円)

	前年度	26年度	増減
前年度末資産・負債差額	118,309	120,024	1,714
本年度業務費用合計(A)	△ 59,623	△ 58,289	1,334
財源合計(B)	60,212	58,032	△ 2,179
主管の財源	323	423	99
配賦財源	59,888	57,608	△ 2,279
資産評価差額等	1,126	1,947	821
本年度末資産・負債差額	120,024	121,715	1,691
(参考) (A) + (B)	588	△ 256	△ 844

区分別収支計算書 (単位:億円)

	前年度	26年度	増減
業務収支	6	6	△ 0
財源	60,223	58,032	△ 2,191
業務支出	△ 60,217	△ 58,026	2,190
財務収支	△ 6	△ 6	0
リース債務返済支出等	△ 6	△ 6	0
本年度収支(業務収支+財務収支)	-	-	-
資金への繰入等	-	-	-
資金残高等	5	6	0
本年度末現金・預金残高	5	6	0

主な科目の内訳

(カッコ内は前年度からの増減額)

(貸借対照表)
・貸付金 2 兆 5,892 億円 (+ 360 億円)
・出資金 9 兆 6,491 億円 (+ 802 億円)
・退職給付引当金 3,792 億円 (△ 362 億円)

(業務費用計算書)
・補助金等 2 兆 0,374 億円 (△ 3,034 億円)
・運営費交付金 1 兆 6,845 億円 (+ 367 億円)
 独立行政法人運営費交付金 5,705 億円 (+ 21 億円)
 国立大学法人運営費交付金 1 兆 1,140 億円 (+ 345 億円)
・義務教育費国庫負担金 1 兆 5,241 億円 (+ 637 億円)

主な増減内容

1. 貸借対照表 (資産)
貸付金…対日本学生支援機構 + 360 億円
物品…所有権移転等による増 + 93 億円
出資金…国有財産台帳の価格改定等による増 + 802 億円

(負債)
退職給付引当金…見込額の減 △ 362 億円

2. 業務費用計算書
補助金等の減 △ 3,034 億円
出資金評価損 + 1,094 億円

3. 資産・負債差額増減計算書
本年度業務費用合計と財源合計との差額 △ 256 億円
(左記(A) + (B)により算出)
⇒企業会計の「当期純損失」に相当

4. 区分別収支計算書
業務支出…
補助金等 △ 3,035 億円
特別会計への繰入 △ 918 億円